

(大阪市立大学大学院創造都市研究科平成23年度前期)

第1回都市公共政策ワークショップⅠ講義録

(記録者 M1 岡本俊博)

日時 平成23年(2011年)4月8日(金) 18:30~21:20 場所 107教室

講演内容「大阪市の改革の現状と課題」(資料:大阪市の改革の現状と課題)

講師 大阪市市政改革室 理事 宮地一弘

(指導教官からのワークショップのねらいの説明事項)

大阪市の行財政改革は、「第1次の改革ステージ」を平成22年度に終了し、次の第2次のステージにある。「第1次の改革ステージ」は、外部から見た第三者の意見を取り入れ、行政の無駄を省き、組織制度を計画的に見直すことに重点を置いた改革であった。今後の「第2次の改革ステージ」は、市役所職員や地域住民等の市内部関係者が中心となり、地域を如何に活性化していくかという改革となっていることを確認する。

【講演概要】

第1ステージの行財政改革(平成18~22年度『市政改革基本方針』)

策定基本手法: NPM(New Public Management) (*施策評価、市場メカニズムの導入、住民満足追求によるコスト削減と住民サービス向上経営手法)

◎基本方針と成果

1、マネージメント改革

- ① 総経費の削減(削減目標額2,250億円 達成額2,719億円)
- ② 事務事業の見直し(公用車見直し、文書通信業務委託化、事業仕分け実施、部落解放同盟の見直・正常化等)
- ③ 経費削減(市民サービスの低下をきたさない取り組み)
- ④ 事務事業総点検
- ⑤ 職員数の削減(削減目標7,000人 達成削減8,623人)
- ⑥ 給与の削減(削減額552億円 削減率19%)
- ⑦ 市債残高の削減(3,974億円)
- ⑧ 外郭団体等の改革(団体数削減28 委託料削減417億円)

2、コンプライアンス改革(情報公開、公正確保制度、組織管理徹底)

3、ガバナンス改革(経営体制の再構築、区政改革、労使関係の健全化)

*主な未達成事項(地下鉄民営化、採用凍結等)

第2ステージの行財政改革の概要(平成23~27年度『新しい大阪市をつくる市政改革基本方針「なにわルネッサンス2011」』)

◎策定背景

- 前回までの行財政改革で行財政の贅肉は取れたが、次の段階で骨身を削る必要がある。

○ 現在の市政の課題・問題点を検討し解決の方向性を見出す必要がある。

◎課題・問題点

- ① 少子高齢化
- ② 扶助費の増大
- ③ 法人市民税の減少
- ④ 個人市民税の他政令指定都市比較による少額状況

◎2次ステージの改革における**政策**シフト

* 行政のみでは市民サービスは支え切れない。

◎**施策**の3本柱

I 地域力をつくる必要な公共の再編（区に地域活動協議会の設置等）

II 持続可能な行財政対策（地域力の復興→雇用促進・確保→生保の減少・高齢者の活性化）

III 区役所・市役所力の強化（区役所を地域の人に評価してもらう「区政会議」の設置）

根底理念：各地区に求められる行政サービスは異なるはず。地域に応じた無駄のないサービスの提供を目指すべき。

* 今後5年間の取り組みを「政策試行」として実施し、5年後見直・調査を行い必要なものみ残してやり直していく予定。

【質疑内容】

M1生

- ① 政策企画室と市政改革室との違い（政室：前向きな事項 改革室：行政改革）
- ② 区政会議のメンバーの選任方法（地域団体、公募等 4区7地域から）
- ③ 区長権限の強化予定の有無（強化の方向へ向かうがコスト増も問題）
- ④ 区政会議・地域協議会と市議会との関係（市議会は意思決定権のみで願う）
- ⑤ （区役所）職員の意識改革の方法（各職種間で情報共有する学習）
- ⑥ 地域協議会への役所のサポート体制（区・局で支援、一人任せにしない）
- ⑦ 協働の方法での行政業務について（窓口業務の市場化テストで実施予定）
- ⑧ 大阪市に住みたいと言うキャッチフレーズの有無（コンビニ都市も1案か）

指導教員

- ① 地域カルテの作成等情報共有による問題解決の必要（7地域でモデル化）
- ② コアになる人材について（大阪市民の特性から社会ビジネス案等もある）
- ③ 公共の再編に際しての公共ビジネスの具体例（まだ具体案はない、これから）

M2生

- ① 橋下大阪府知事のメディアを通じた外圧の影響（確かなデータで議論する）
- ② 重複部署（契約一括等）の一括化（前行革で兼務発令等の方法で実施済）
- ③ トップマネジメントのトップとは市長か局長か（特別職、政策調整会議）